

令和5年度

事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 愛知県トラック協会

目 次

総 括.....	1
主な事業活動	
1. 経営支援事業.....	2
2. 交通対策事業.....	3
3. 環境対策事業.....	6
4. 企画広報事業.....	7
5. 労働環境改善対策事業.....	8
6. 研修事業.....	10
7. 適正化事業.....	11
8. 災害物流対策事業.....	12
その他事業活動	
9. 賀詞交歓会の開催.....	13
10. その他活動.....	13
会 議	
1. 会 議.....	14
2. 部 会 等.....	14
庶 務	
1. 会 員.....	17
2. 役 員.....	17
3. 総 会.....	17
4. 表彰関係.....	17
参 考	
・令和6年度 税制改正・予算に関する要望事項・結果	

総 括

令和5年度は、新型コロナウイルスが5類に引き下げられたことから人々の生活様態に大きな変化があり、その生活のライフラインとなるトラック運送業界においても大きな影響を受けた一年となった。

こうした中でもエッセンシャルワーカーとしての使命を果たすべく、6月に政府が策定した「物流革新に向けた政策パッケージ」を追い風に、2024年問題への対応として、会員事業者の労務管理体制の充実と強化、物流DXの推進、様々な媒体を活用した人材確保事業を積極的に実施し、会員事業者の経営基盤の支援を行った。また、燃料価格の高止まりや車両価格等のコスト高騰を受け、適正運賃を収受するため、標準的な運賃の活用を促す各種セミナーや荷主企業との交渉に役立つ資料の提供を行った。さらに、中部トラック総合研修センターで実施する研修事業の充実を図りプロドライバーとしての技能と知識の向上に努めたほか、一般市民への啓発活動を積極的に実施した結果、令和5年の会員事業者が第一原因となる交通事故死者数は令和4年と比べ3名減となった。

一方、業界のコンプライアンス促進については、国土交通省や厚生労働省と連携し、適正化実施機関が行う巡回指導結果に基づき、D・E評価となった事業者に対する重点指導を強化した。また、令和6年1月に発災した能登半島地震においては、会員事業者の協力のもと、愛知県や名古屋市の緊急物資輸送要請に迅速に対応した。

新トラック総合会館の建設は令和6年10月竣工に向けて、当初計画どおりに進行している。

◎主な事業活動

1. 経営支援事業

国民の暮らしと経済を支えるライフラインとして重要な役割を担うトラック運送事業者の経営基盤を支えるため、「標準的な運賃を活用した適正取引」と「新技術を活用した物流DX」を積極的に活用するよう会員事業者に周知し、経営方針の支援となる施策を行った。

(1) 標準的な運賃を活用した適正取引の推進

- ① 「価格転嫁」交渉実践セミナー (R5. 11. 7、14) 参加者 19名
少人数の実践的なロールプレイ演習
- ② 「標準的な運賃」活用セミナー(応用編)(R5. 12. 15) 参加者 34名
- ③ 適正な運賃および料金収受に関するリーフレット制作
運賃交渉する際、荷主企業に理解してもらいたい内容を効率的に説明できるようなリーフレットを制作し、適正な運賃と料金の収受に向けた有効活用の促進を図った。
- ④ 「標準的な運賃」に係る実態調査の集計結果パンフレット制作
「標準的な運賃」の浸透・活用状況等の実態を把握するために行ったアンケート調査の結果を取り纏め公表した。

(2) 新技術を活用した物流DXの推進

安全環境製品展示会 (R5. 10. 17) 出展企業 29社 来場者 300名
最新の安全装置に関する情報や会員事業者が抱える課題解決に向けた最も旬なソリューション情報について提供することを目的として開催した。また、展示会の中でITを活用した点呼(遠隔・自動)に関するセミナーを開催した。

(3) 経営支援及び各種講習等に係る助成

- ① 交付金及び近代化基金果実による利子補給
◇近代化基金融資及び利子補給
 - ・融資推薦
 - 一般融資 8件 175,650千円
 - ポスト新長期適合車融資 52件 965,370千円
 - ・利子補給額(全ト協負担分を含む) 14,845千円
- ② 信用保証料助成 90件 23,154千円
- ③ 各種技能講習受講助成 1,038名
- ④ 貨物自動車運転免許取得助成 329名
- ⑤ 中小企業大学校講座受講促進助成 14名
- ⑥ 点呼支援機器導入助成 54台

(4) 経営支援セミナーの開催

- ①経営革新セミナー〔優秀なリーダーの共通点〕(R6.2.1) 参加者 89名
- ②支部セミナー(9支部 15回開催)

2. 交通対策事業

全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2025」に掲げる基本目標の達成に向けて、各種施策を積極的に推進した。

(1) 交通事故抑止活動の推進

◇愛ト協重点目標

- ・県内での会員事業所が関与する事業用貨物自動車交通事故死者数5人以下
- ・飲酒運転「ゼロ」
- ・運転中の携帯・スマートフォンの使用禁止の徹底

〔愛知県内における交通死亡事故発生状況〕

	2023年(1~12月)		2022年(1~12月)	
県内発生数	—	145名	—	137名
事業用貨物	22件	22名	19件	19名
会員第一原因	2件	2名	5件	5名

①「トラック・セーフティ・ラリー」の実施(R5.7~12)

- ◇参加数：1,395社(13,881チーム) 69,405名
- 達成率：80.8%(11,218チーム)

参加状況	計	第一	第二	第三	第四	尾東	尾西	知多	西三	東三
会員数	1,395	126	115	139	103	208	246	116	219	123
チーム数	13,881	2,416	1,112	854	892	1,565	2,161	677	3,268	936
参加人数	69,405	12,080	5,560	4,270	4,460	7,825	10,805	3,385	16,340	4,680
達成 チーム数	11,218	1,980	874	680	686	1,220	1,692	530	2,813	743
達成率	80.8%	82.0%	78.6%	79.6%	76.9%	78.0%	78.3%	78.3%	86.1%	79.4%

交通事故件数	死亡	重傷	軽傷	物損	計
ラリー期間	3	13	230	23	269
年間	4	33	432	42	511

		飲酒等	シートベルト	携帯電話	超過速度		信号無視	通行禁止	追越通行
					30k 以上	30k 未満			
交 通 違 反	ラリー期間	8	264	204	64	357	523	351	53
	年間	8	542	412	139	683	1029	752	108
		一時停止	歩行者妨害	駐車違反	積載超過	幼児補助	その他	計	
	ラリー期間	614	165	48	1	8	156	2816	
	年間	1303	350	103	2	25	308	5764	

〈表 彰〉

- ・愛知県警察交通部長特別表彰
 - * 西三支部
 - 碧南運送(株)
 - アキタ(株)

- ・中部運輸局長表彰
 - * 名古屋第三支部
 - 丸一運輸(株)

- ・愛知県警察本部交通部長・愛ト協会長連名表彰
 - * 名古屋第一支部
 - 渡辺運輸(株)、野村運送(株)、森洋運輸(株)
 - * 名古屋第二支部
 - 森川運輸(株)、金森自動車興業(株)、大成運送(株)
 - * 名古屋第三支部
 - 牧野運輸(株)、鈴与自動車運送(株)名阪支店名古屋営業所
 - 大幸運輸(株)
 - * 名古屋第四支部
 - 安達包運倉庫(株)、名昭運輸(株)、斎藤運輸(株)
 - * 尾東支部
 - (株)レイト一輸送、三生運輸(株)小牧営業所
 - (株)パスコ・エクスプレス
 - * 尾西支部
 - (株)関西丸和ロジスティクス名古屋営業所、第一物流(株)
 - シモハナ物流(株)名古屋営業所
 - * 知多支部
 - (株)進栄、(株)アルプスウェイ日進営業所、鳴海急送(株)
 - * 西三支部
 - 中部梱包(株)、(有)アクティブラン、刈急運輸(株)
 - * 東三支部
 - (資)小林運送、山三石油運輸(株)、菊池運輸(株)豊橋営業所

②トラック安全デー活動等の推進

- ・トラックの日に向けた県内統一パレードの開催 (R5.10.3~9)

場所：刈谷ハイウェイオアシス

(トラック TV は愛知県内全域)

車両：トラック TV (アドトラック) 3両 (7日間)

事業者借上車両 1両

- ・各支部における交通安全運動の展開 76回
- ・各支部における交通安全講習会の開催 9回
- ・スピードダウン！ゆっくり走ろう！運動の展開

③安全運転に係る交通事故防止セミナー・研修会の開催

- ・第1回事故防止セミナー (高齢運転者の安全運転管理対策) 参加者 130名
- ・第2回事故防止セミナー (高速道路と夜間の事故を「0」にするには) 参加者 89名
- ・第3回事故防止セミナー (目の健康と事故防止) 参加者 62名
- ・運輸安全マネジメント制度(ガイドライン)セミナー 参加者 184名
- ・プラン2025 目標達成セミナー 参加者 68名
- ・トレーラの安全な使用及び法改正等に係る研修会 参加者 71名

④安全教育に対する支援等

- ・交通安全教育用DVD購入

健康起因に関する交通事故の発生が多く社会問題となっているため、会員事業者の安全教育に役立てるためのDVDを購入し各拠点に配置した。

- ・「飲酒運転防止対策マニュアル」の配布

依然として飲酒運転による交通事故が発生しているため、改めて飲酒運転に対する意識改革を促進するために、全日本トラック協会が発行した冊子を作成し、会員事業者に配布した。

⑤SNS、メディアを活用した交通事故抑止の周知

- ・交通安全啓発動画の放映

年末の交通安全県民運動を含めた期間中に、テレビCMの他 YouTube やティーバーによるインターネット広告、又ガソリンスタンドやサービスエリアにおいて啓発動画を放映し、県民に対して交通安全の注意喚起を図った。

(2)「交通安全表彰」の実施 (表彰対象年度令和4年度)

- ①交通安全功労会員表彰 58社
- ②交通安全特別賞 (10年間無事故継続) 5社
- ③交通安全金賞 (7年間無事故継続) 14社
- ④交通安全銀賞 (5年間無事故継続) 27社
- ⑤交通安全銅賞 (3年間無事故継続) 25社
- ⑥1年間無事故認定 294社

(3) 安心・安全を支援する助成事業の実施

①EMS機器（デジタル式運行記録計、エコドライブ支援機器）	3,013台
②ドライブレコーダー	2,877台
③安全装置	
・後方視野確認支援装置	604台
・追突（前方、後方）防止装置	211台
・アルコールインターロック	1台
④運行管理者一般講習	
・自動車事故対策機構	2,302名
・ヤマト・スタッフ・サプライ	1,231名
⑤運転適性診断（初任・適齢）	
・自動車事故対策機構	6,022名
・ヤマト・スタッフ・サプライ	1,459名
⑥運輸安全マネジメント講習会	2名
⑦自動車安全運転センター 運転記録証明書等の取得（TSR分のみ）	70,435名
⑧健康起因事故防止対策	
・睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査	3,083名
・脳ドッグ（認知症診断を含む）	1,064名
・心臓ドッグ	176名

(4) トラックドライバーの輸送の安全に対する意識の向上策

[愛ト協]

- ◇第55回愛ト協トラックドライバーコンテストの開催（R5.9.3）出場者69名
- | | | | |
|--------|----|----------------------|------|
| 大型部門 | 優勝 | 西濃運輸(株)豊川支店 | 山本尊宣 |
| 中型部門 | 優勝 | 日本通運(株)名古屋フォワーディング支店 | 脇田直幸 |
| トレーラ部門 | 優勝 | 日通名古屋運輸(株)コンテナ営業所 | 内田直樹 |
| 女性部門 | 優勝 | (株)イトー急行 尾張営業所 | 伊藤早苗 |

[全国]

- ◇第55回全国トラックドライバー・コンテストへの出場（R5.10.21～22）
11トン、4トン、女性部門へ1名ずつ出場

3. 環境対策事業

全日本トラック協会が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン2030」を展開・実施し、「カーボンニュートラル」に向けた環境にやさしいトラック輸送の実現を目指して、次の施策を推進した。

(1) 省エネ運転技術のさらなる向上と環境保全意識の高揚

- ◇第12回省エネ走行競技会の開催（R5.9.2）22社 出場者39名

(2) カーボンニュートラルを促進、推進する助成事業の実施

①環境対応車導入促進助成

- ・天然ガス自動車 1台
- ・ハイブリッド自動車 16台

②グリーン経営認証取得助成 新規 4社／更新 76社

③アイドリングストップ支援機器 9台

(3) 環境美化に関する取り組み

ゴミのポイ捨て対策

全日本トラック協会と協調して、トラック運送業界の美化月間(5月)における不法投棄(ポイ捨て)対策として、「ゴミは持ち帰ろう!キャンペーン」を実施。啓発チラシとステッカーを会員事業者に配布した。

(4) 環境関係団体との連携協力

「海と日本プロジェクト」への協力

海洋ゴミの流入の一因となっている、ゴミのポイ捨てやドライバーのトイレ事情等の問題解決に向けた取り組みである携帯トイレの配布活動に関して協力した。

4. 企画広報事業

トラック輸送の重要性や必要性を幅広い年代にPRし、多くの就職希望者を増やすことを目的として次の事業を実施した。

(1) 人材確保対策

①就職支援

- ・就職面談会の開催(ウインクあいち)
第1回 出展40社／来場者225名 のべ面談数832名 [R5.7.15]
第2回 出展39社／来場者220名 のべ面談数929名 [R6.3.3]
- ・ミニ就職面談会の開催協力
ハローワーク一宮 [R5.4.21] 出展3社／来場者51名
ハローワーク春日井 [R5.9.29] 出展21社／来場者78名
愛知運輸支局・ハローワーク名古屋中・南 [R5.10.29]
出展6社／来場者20名
ハローワーク半田 [R6.2.6] 出展6社／来場者16名
ハローワーク名古屋中 [R6.2.28] 出展4社／来場者20名
- ・一般求職者向け会員専用求人サイト「Entry pocket」の開設運用
参加296社／閲覧数19,645 ページビュー／応募244名
- ・人材確保対策特設サイト「truckaichi.com」の開設運用
閲覧数101,917 ページビュー

②教育機関向け活動／PR

- ・高校内進路ガイダンス
(誉高校 R5. 6. 14、豊橋中央高校 R5. 6. 19、豊川高校 R5. 7. 10、
豊田大谷高校 R5. 7. 12、ニュートン高等専修学校 R5. 7. 14、
稲沢緑風館高校 R5. 10. 23、新城有教館高校 R5. 11. 15、
福江高校 R5. 11. 29、豊田大谷高校 R5. 12. 15、誠信高校 R6. 3. 8、
半田農業高校 R6. 3. 13)
- ・会場形式進路相談会
(津島会場 R5. 4. 13、新城会場 R5. 5. 30、津島会場 R5. 12. 7、
豊田会場 R6. 3. 12)
- ③ セミナーの開催
 - ・人材確保労働環境改善セミナー [R5. 11. 15] 参加者 43 名
- ④ 参加型イベントの開催
 - ・業界 P R イベントの開催 [R5. 7. 29]
場 所：オアシス 21 (銀河の広場)
来場者：約 1,800 名
 - ・名古屋モビリティショーへの出展 [R5. 11. 23～26]
場 所：ポートメッセなごや
来場者：モビリティショー全体の来場者 163,090 人

トラック乗車体験	2,439 人
ドローン物流体験	745 人
ロボット物流体験	995 人
クイズラリー	配布 2,949 人 / 回収 2,007 人

(2) 機関誌「トラックあいち」、ホームページ、SNS による情報提供の充実

- ① ホームページ 1,164,756 ページビュー / 509,041 ユーザー
- ② フェイスブック 238 リーチ
- ③ ツイッター 38,960 インプレッション
- ④ トラックあいち 毎月 1 回 12 回発行
- ⑤ 公式マスコットキャラクターあいとの運用 (計 36 回出動)

(3) 各種メディアによる広報

ラジオ放送 [R6. 2. 18～3. 17]

東海ラジオ(103 本)、FM AICHI(101 本)、CBC ラジオ(76 本)各局において、「若者向けリクルーティング編」「物流をささえている・法律を守っている編」の 10 秒と 20 秒 2 種類、及び就職面談会告知を放映。

5. 労働環境改善対策事業

働き方改革実現に向けて、運転者の職場環境改善を支援するため、「働きやすい職場認証制度 (運転者職場環境良好度認証制度)」の取得支援及び広報活動を実施するとともに、「生産性の向上」「法令遵守」「労働災害防止」に係る活動を展開した。

また、令和6年4月施行の改善基準告示の改正に向けて、厚生労働省、国土交通省及び全日本トラック協会と連携を密にして活発な情報交換を行った。

(1) 働き方改革関連法と改善基準告示見直しへの対応

- ① 働き方改革関連法と改善基準告示見直しに係る周知
令和6年施行の「時間外労働の上限規制（年960時間適用）適用」と「改善基準告示の改正」について、愛ト協ホームページ内にて情報を発信することに加え、各種リーフレットを配布した。
- ② 2024年問題関連セミナーの開催
 - ・同一労働同一賃金対応セミナー [R5. 8. 3] 参加者 27名
 - ・荷主向けセミナー [R5. 6. 29] 参加者 900名（会場 240名、Web 660名）
共催：名古屋商工会議所、中部運輸局愛知運輸支局、
（公社）日本ロジスティクスシステム協会
 - ・2024年問題対策セミナー [R5. 8. 25] 参加者 154名
 - ・実践的改善セミナー
 - 第1回 [R5. 11. 20] 参加者 314名（内、荷主 65名）
 - 第2回 [R5. 12. 4] 参加者 354名（内、荷主 77名）
 - 第3回 [R6. 2. 7] 参加者 352名（内、荷主 79名）
 - ・改善基準告示解説セミナー [R6. 1. 29] 参加者 80名

(2) 『働きやすい職場認証制度』の周知及び取得支援

- ① 働きやすい職場認証取得支援セミナー [R5. 6. 27] 参加者 29名
- ② 働きやすい職場認証取得促進助成金（申請 43社 83営業所）
- ③ 「働きやすい職場認証制度」PR用ステッカーの制作配布
(101社 2,675枚)
- ④ 「働きやすい職場認証」ラッピングトラック
 - ・ラッピングトラックの走行 [R5. 10. 1~] 事業者 9社、計 9台
 - ・10月9日（トラックの日）県内統一イベントへの出展 [R5. 10. 9]
- ⑤ 就職面談会にて周知

(3) トラック輸送の生産性向上・物流の効率化を目的とした「ホワイト物流」推進運動の周知及び自主行動宣言の促進

- ① 「ホワイト物流」推進運動の周知
愛ト協ホームページ内に啓発用特設ページを制作し、生産性向上や物流の効率化と共に女性や高齢者も働きやすい「ホワイト」な労働環境を実現するための本制度への積極的な参加を促進した。
- ② 労働環境の改善に向けたセミナー
 - ・労務リスク対策セミナー [R5. 9. 22] 参加者 63名
 - ・過労死等防止セミナー [R5. 10. 13] 参加者 10名

(4) 労働災害防止対策の推進

- ① 労働災害防止に係る活動

道路貨物運送業における労働災害防止を効果的に進めるため、愛知労働局による県下一斉パトロールに協力し、各支部にて合同パトロールを実施した。[局幹部合同 R5. 7. 27 小牧、県下 9 監督署合同 R5. 7. 10～8. 2]

② 健康起因事故防止セミナー等の開催

・健康管理セミナー [R5. 10. 31] 参加者 68 名

(5) 愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会の開催

地方協議会を愛知運輸支局と共同開催し、荷主や行政等と情報を共有し認識の統一を図った。(第 17 回 [R5. 7. 24]、第 18 回 [R6. 3. 12])

6. 研修事業

物流事業の総合的スキルを身に付けるため、ドライバー、事務職員、管理職等の職種や経験に合わせた研修カリキュラムの充実を図り、貸出型の適性診断（一般）と出張型の運行管理者一般講習も継続して行った。

(1) 研修事業

◇乗務員対象研修

・ドライバー研修(基本プラン)	16 回	70 名
・ドライバー研修(初任プラン)	16 回	176 名
・ドライバー研修(一般プラン)	16 回	66 名
・乗務員研修 (ドライバー運転 1 日、添乗指導者養成他)	95 回	706 名
・運転練習支援	39 回	39 名

◇事務職・管理職対象研修

・リーダー能力向上研修	2 回	44 名
・事務員初級研修	1 回	18 名

◇経営者・管理者・指導者対象研修

・第 31 期 物流大学校講座	43 社	58 名
・第 27 期 物流安全管理士講座	22 社	31 名

◇会員独自の研修会等の開催支援（カスタマイズ研修）

・研修・講習・競技会等	245 回	4,232 名
-------------	-------	---------

(2) 運転適性診断事業

◇初任診断	291 回	1,819 名
◇適齢診断	238 回	572 名
◇一般診断(研修、貸出)	104 回	930 名

(3) 運行管理に関する講習事業

◇基礎講習	9 回	384 名
-------	-----	-------

◇一般講習	11回 699名
◇一般講習(出張)	12回 462名

(4) 総受講者数(受診者数含む) 10,306名

7. 適正化事業

貨物自動車運送事業法をはじめとする、関係法令の改正等の周知・対応に重点を置き巡回指導を実施した。また、法令遵守等の一助となるセミナー・研修会を開催した。

(1) 適正化事業の推進

①巡回指導

◇通常巡回	1,009事業所
◇新規巡回	153事業所
◇特別巡回	18事業所

※通常・新規巡回評価内訳

A評価 760件/B評価 264件/C評価 106件/D評価 11件/E評価 3件/
その他 36件

②法令遵守体制の構築支援

「運輸安全マネジメント掲示用ポスター」、「参考事例・解説集」といった各種リーフレットを作成・配布した。

③法令遵守等のセミナーの開催 [R5.12.1] 参加者 161名

- ・2024年問題への対応状況について
- ・管理者に知ってほしい職場の飲酒運転対策

(2) フォローアップ体制の強化

巡回指導における総合評価C・D・E判定の事業者を対象に「フォローアップ研修会」、改善基準告示の項目に指摘のあった事業者及び特別巡回巡回指導を実施した事業者を対象とした「改善基準告示研修会」を開催していたが、包括的な法令の周知と改善意識の向上を図ることを目的として、試験的に同時開催した。

◇フォローアップ研修会(3回) (オンライン配信)	150事業者 41事業者
------------------------------	-----------------

(3) 新規事業者等に対する法令遵守の推進

◇新規事業者講習会(3回)	8事業者
---------------	------

(4) 指導員の資質向上及び各組織との連携

◇愛知県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	1回
◇中部ブロック適正化事業実施機関と中部運輸局との連携合同会議	1回
◇中部ブロック適正化事業連絡会議	1回
◇行政関係機関等の連絡会議	14回
◇労働局との合同による巡回指導	50回
◇中部ブロック適正化事業指導員小規模グループ研修会	1回
◇全国貨物自動車運送適正化事業実施機関研修会 (初級研修、特別研修、スキルアップ研修)	3回

(5) 安全性評価事業（Gマーク）の認定に向けた支援

◇申請事前相談会の開催	89事業所
◇認定事業者数 511事業者 625事業所（うち新規77事業所） (県内認定対象総数：4,679事業所中 1,931事業所認定／認定率41.3%)	

8. 災害物流対策事業

大規模災害の発生に備え、緊急輸送体制及び各拠点における備蓄品等の更なる整備に努めるとともに、全日本トラック協会と連携し自治体の要請に的確に対応できる人材の育成と訓練を実施した。

(1) 災害物流体制の整備

事業継続計画（BCP）に基づき、緊急輸送車両依頼事業者等の拡大に努めるとともに、広域災害発生時に研修センターが活用できるよう資材を整備した。

(2) 災害物流専門家の育成

全日本トラック協会と連携して行う「災害物流専門家研修」を実施した。

第1回 [R5.11.1] 総合型 参加者 54名

第2回 [R6.2.1] 総合型 参加者 37名

第3回 [R6.2.27] 総合型 参加者 23名

(3) 総合防災訓練への参加

◇防災訓練参加回数：12回

◇参加台数：15台

◇参加人員：25名

(4) 能登半島地震への対応

令和6年1月1日に発災した能登半島地震に対し、愛知県及び名古屋市からの要請に基づき、会員事業者協力のもと緊急物資輸送を行った。

◇協力会員：11社 18両

◇輸送品目：食料、飲料水、応急給水槽、ブルーシート 等

9. 賀詞交歓会の開催 (R6.1)

◇場 所：名古屋東急ホテル

◇参加者：210名

10. その他活動

(1) 各種陳情要望

◇名古屋市 (R5.6.7)

・要望：燃油価格高騰に対する経営支援

◇公明党 愛知県本部政策懇話会 (R5.7.3)

・要望：トラック業界に対する各種支援

◇自由民主党 愛知県支部連合会 政策懇談会 (R5.8.25)

・要望：燃油価格高騰に対する経営支援

◇自由民主党 自民党愛知県選出国會議員との懇談会 (R5.10.6)

・要望：トラック業界に対する各種支援

◇愛知県 経済産業局 (R5.12.8)

・要望：地方創生臨時交付金を活用した燃油価格高騰補助

◇名古屋高速道路公社 (R5.12.26)

・要望：名古屋高速道路における最高速度の引き上げ

◇令和6年度 税制改正・予算に関する要望活動

・要望先：衆議院議員25名、参議院議員8名

(2) 支部活動の充実

本部・支部・研修センターが連携し、各種行事への参加に努めた。

(3) 未加入事業者の入会促進(入会会員：64社)

◇適正化事業実施機関が行う巡回指導

◇中部運輸局愛知運輸支局講習会での説明(4回)

(4) 部会機能の活動支援

品目別部会、青年部会、女性部会の活動を支援するため、全日本トラック協会の各部会との情報交換等に努めた。

(5) 働き方改革関連法への対応

協会事務局において、勤怠管理システムの導入による適切な勤怠管理に加え、グループウェアや電子決裁の導入部門を増やし事務迅速化による労働時間の短縮等に努めた。

(6) 調査研究の推進

全日本トラック協会及び愛知県名古屋市道路利用者会議と連携し、行政機関に対して渋滞箇所や休憩場所について改善されるよう要望活動を行い、道路交通環境改善に努めた。また、重要物流道路や重さ・高さ指定道路についても要望活動を行った。

(7) トラック会館 建て替え工事の推進

トラック会館整備事業に伴う日程計画に基づき、新築工事に着手した。

(8) SDGs（持続可能な開発目標）のイベント後援

中部圏SDGs広域プラットフォームがSDGsの機運醸成を図りSDGsに取り組む自治体、企業等との連携強化をもって中部圏の持続的な発展を目指すために開催した「中部圏SDGsフェスティバル2023」のイベントに後援を行った。

(9) 貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し

政府が令和5年6月に公表した物流革新に向けた政策パッケージにおいて貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しが盛り込まれたことから、会員事業者の意見を踏まえた上で、愛知県警察に対し駐車規制に関する要望書を提出した。

◎会 議

1. 会 議

◇理 事 会	5 回
◇常任理事会	10 回
◇正副会長会議	10 回
◇総務委員会	15 回
・業務施設運営専門委員会	6 回
◇交通環境・経営対策委員会	4 回
◇災害対策委員会	2 回
◇適正化事業特別推進委員会	2 回
◇研修センター運営委員会	2 回
・研修検討委員会	1 回
◇広報・労働委員会	6 回

2. 部会等

(1) 特別積合せ部会（22社）

ドライバー不足など厳しい事業環境が続く中、輸送秩序の確立を図るため、「運営委員会」（総会、委員会4回）、「ブロック会議」（名古屋中・南、小牧、一宮、西三河、東三河の県内6ブロック）を開催し、諸問題について会員相互の情報交換を行い、連携を深めた。

(2) 青年部会（142社）

若手経営者の自己研鑽の場として、セミナーや会員交流事業等を三つの委員会（研修・事業・企画）で協議を重ね開催した。10月には全ト協中部ブロック大会が三重県にて開催され、全国の青年経営者との交流を深めた。その他、全国の他ブロック大会への参加、他

団体青年組織との交流会を行い、積極的に意見交換を行った。ライブ配信やオンライン会議を積極的に活用し、次年度に向けた先進的事業の調査研究にも取り組んだ。

(3) 女性部会 (31 社)

部会として業界動向セミナーを開催し、法改正による業界への影響と今後の展望について学んだ。また、10月に全ト協 中部ブロック研修会を三重県津市で開催し、他団体女性組織との交流会を行い、部会活動について積極的に意見交換を行った。

(4) 品目別部会

◇中部タンクトラック部会 (53 社)

石油委員会では、危険物取扱の安全確保・未然事故防止を目的とした「荷卸し時の相互立会い」推進活動、「単独荷卸しに係る運行管理者研修」を昨年引き続き実施。高圧ガス委員会は、燃料高騰・2024年問題の意見交換会、液体薬品委員会は、ハーネス取扱いに関する講習会を開催するなど会員に必要な情報を共有した。

安心・安全に関しては、災害や事故などの不測の事態に会員各社が協力して社会的な影響を最小限に抑えるための相互援助協定である

「99ネット中部」を継続した。全日本トラック協会にて行われた会議内容及び各部会員の課題について、会員相互の情報交換を積極的に行った。

◇生コン部会 (23 社)

厳しい経済状況に対応すべく各種会議を定期的で開催した。実務担当者会議を開催し会員相互の情報交換を積極的に行ったほか、全日本トラック協会生コン部会を通じ全国の部会員との連携強化や事故防止活動に努めた。

◇セメント部会 (18 社)

荷主との懇談会等を開催し、適正運賃の収受の必要性やトラック運送業界が抱える問題の情報発信に努めた。会員向けセミナーでは、ロボット点呼について学んだ。また、全日本トラック協会セメント部会を通じ全国の部会員との連携強化や事故防止活動に努めた。

◇ダンプトラック部会 (15 社)

全日本トラック協会ダンプトラック部会の会議及びワーキンググループに積極的に参加し、他県との意見交換並びに不動産・建設経済局の局長に対して、公共事業において「標準的な運賃」が適正に支払われるよう建設事業者への周知徹底を要請するとともに、建設業における労務費引き上げの取組が、ダンプトラックドライバーにまで及ぶよう「標準的な運賃」の実効性を確保する施策の実施について、特段の配慮をいた

だくよう要望活動を行った。また、会議等の内容は、部会員に展開するなど会員相互の連携協力を深めた。

◇海上コンテナ部会（264社）

集中管理ゲート及び SOLAS 条約に基づく出入り管理情報システムの管理・運用を行った他、「国際海上コンテナの安全輸送ガイドライン」の周知状況等について、関係行政や関連団体と協議・協力を行った。

海上コンテナ輸送における「標準的な運賃」活用パンフレット作成・配布し、部会員に対し深い理解と活用を促した。

毎月ターミナルパトロールを実施し、構内ルールの遵守や安全運行を呼び掛けるとともに、港湾道路における路上駐車シャーシの改善指導を行った。更に、蟹江警察署、愛知運輸支局等と合同による緊締装置の街頭指導を実施し、横転事故防止にも努めた。

ドライバーの更なる交通安全意識向上のため、蟹江警察署協力の元、交通安全講習会を開催した。

また、名古屋港管理組合、飛島村役場と合同による「クリーンキャンペーン」と題し、地域の清掃活動を行った。

◇重量品鉄鋼部会（43社）

全日本トラック協会の3部会（鉄鋼部会・重量部会・鉄骨橋梁部会）が開催した会議や研修会へ積極的に参加し、他県部会員との意見交換を行った。また、全日本トラック協会が取り纏めた特殊車両通行許可及び基準緩和自動車認定に関する要望事項について、部会員への正しい理解と周知を図るための情報共有に努めた。

◇食料品部会（27社）

会員相互の意見交換並びに情報共有を図るため役員会を開催した他労働環境改善策の一環として「働き方改革セミナー」を実施した。また関わりの深い愛知県冷蔵倉庫協会と意見交換会を実施し、食料品業界の労働環境の改善と発展に努めた。

◇引越部会（24社）

セミナーを開催し輸送の安全を取り巻く現状と取組みについて学ぶと共に、部会独自のホームページを活用し部会員へ最新情報を積極的に提供した。引越講習（基本・管理）には、当部会からも多数参加し、引越運送約款を中心とした基礎知識の習得・再確認と専門知識の習得に努めた。

◎庶 務

1. 会 員

令和6年3月31日現在 会員総数 2,688社

支部	会員数	支部	会員数
名古屋第一支部	210	尾 西 支 部	497
名古屋第二支部	204	知 多 支 部	266
名古屋第三支部	227	西 三 支 部	409
名古屋第四支部	210	東 三 支 部	248
尾 東 支 部	417	合 計	2,688

※入会：65社・退会：76社

2. 役 員

◇役員数 (R6. 3. 31 現在)

- ・会 長 1名
- ・副 会 長 6名
- ・常 任 理 事 24名
- ・理 事 58名
- ・専 務 理 事 1名
- ・常 務 理 事 1名
- ・監 事 3名

3. 総 会

◇第17回 通常総会 R5. 6. 19 (名古屋東急ホテル)

4. 表彰関係 (敬称略)

(1) 叙勲 (令和5年秋)

◇旭日小綬章 吉正運輸倉庫(株) 代表取締役会長 吉野 雅山

(2) 褒章 (令和5年秋)

◇黄綬褒章 丸五運送(株) 代表取締役会長 若杉 福雄

(3) 国土交通大臣表彰

◇道路運送事業等運転者永年勤続

小松運輸(株)	運転者	1名
丸一運輸(株)	運転者	1名

(4) 中部運輸局愛知運輸支局長表彰

◇事業役員	ダイセイ倉庫運輸(株)	代表取締役	吉田	憲三
	中京陸運(株)	代表取締役	鷹見	正彦
◇運転者	1名			
◇団体職員	1名			

(5) 中部運輸局優良事業者表彰(安全性優良事業所)

◇22 事業所

(6) 中部運輸局愛知運輸支局優良事業者表彰(安全性優良事業所)

◇25 事業所

(7) 警察関係表彰

◇交通栄誉章「緑十字金章」				
・運転者	1名			
◇交通栄誉章「緑十字銀章」				
・運転者	2名			
◇中部管区警察局長・中部交通安全協会会長連名表彰				
・運転者	10名			
◇交通栄誉章「緑十字銅章」				
・運転者	20名			
◇愛知県警本部長・愛知県交通安全協会会長連名表彰				
・運転者	56名			

(8) 全日本トラック協会表彰関係

◇全ト協表彰規程による表彰

・事業役員	(株)オカダ・エクスプレス	代表取締役	岡田	俊雄
	幸栄運輸(株)	代表取締役	遠藤	公俊
	太西陸運(株)	代表取締役	大西	学
	丸新運輸倉庫(株)	代表取締役	梅村	智朗
	大橋運輸(株)	代表取締役社長	鍋嶋	洋行
	(株)いづみ	代表取締役	江川	泰彦
	(株)ユートランス	代表取締役	鈴木	輝
	三光陸運(株)	代表取締役会長	新美	惣英
	(有)サガミ植物輸送	代表取締役	森田	幸次
・優良運転者	3名			
・団体職員	1名			
◇優良運転者顕章				
・金十字章	68名			
・銀十字章	178名			

(9) 全ト協「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

◇9 事業所

名古屋第一支部 岡山通運(株) 中部営業所
名古屋第二支部 金森自動車興業(株)
名古屋第三支部 伊吹運輸(株)
名古屋第四支部 (株)ニシテ商会
尾東支部 加藤梱包運輸(株)
尾西支部 いっしん総合サービス(株)
知多支部 剣運輸(有)
西三支部 (株)サンワ運輸
東三支部 (株)東海ロジテム